

# 平成30年度事業報告

## 【概況】

鶏卵生産者を取り巻く情勢は、生産資材価格の高止まり中であって、鶏卵の生産量が増加していることから、平成30年度は鶏卵価格が低価格で推移し、平成30年4月から8月及び平成31年1月から3月に標準取引価格が、補填基準価格（185円/kg）を下回り、当該期間中に安定基準価格（163円/kg）をも下回る低卵価となったことから、需給改善のために成鶏更新・空舎延長事業を2回発動した。

平成30年度は高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の発生はなかったが、発生した場合に、鶏卵生産者に生じる喪失利益・経常費用等の損失を補償し、円滑な経営再建が行えるよう支援する保険制度について、民間の損害補償会社の協力を得て運営を行うとともに保険内容の大幅な改善を図った。

採卵鶏の飼養方法については、国際獣疫事務局（OIE）による採卵鶏のアニマルウェルフェア（以下AW）基準の策定が迫っており、採卵鶏のAWの国際的な方向が決まろうとしている。そうした中、日本の気候風土や生産体系に合った日本型のAW基準を策定する必要性の高まりから、平成31年1月に設立された採卵鶏アニマルウェルフェア対策協議会の事務局として、当協会は政治・行政と連携した活動を実施している。

以上のほか、当該事業年度の事業などの取り組みを概括的にみると、以下のとおりである。

### I 公益目的支出計画に係る実施事業

#### 1. 鶏卵需給動向等の情報提供事業

鶏卵の需給及び価格の安定に資するため、道府県養鶏協会及び地域協議会が行う推進会議、研究大会等の開催の支援、役職員の派遣等を行った。本会ホームページ等を活用して、生産者及び消費者等への行政をはじめとする鶏卵の需給、価格動向等に関する情報の提供に努めた。また、本会会員等に対して「日鶏協ニュース」、「日鶏協回覧板」及び「日鶏協速報」により各種情報を提供した。

#### 2. 国産鶏卵に関する普及啓発事業

鶏卵に関する正確な知識の普及・啓発を推進するため、ウェブサイト・印刷物等を活用した情報提供を行った。

また、11月2日の「若い女性が学ぶたまご料理教室」等、各種イベントの開催により、卵料理への理解と興味の向上、正しい知識の周知に努めた。

さらに、道府県養鶏協会が地域で実施するイベントの支援を行った。

## II 協会の独自事業

### 1. 鳥インフルエンザ経営再建保険事業

本事業は、当協会の会員を限定として、高病原性鳥インフルエンザが発生した場合に、鶏卵生産者に生じる喪失利益・経常費用等の損失を補償し、円滑な経営再建が行えるよう支援する保険制度を、民間の損害補償会社の協力を得て運営している。平成30年は保険内容の大幅な改善を図った。

## III 国の制度に基づく事業

### 1. 飼料米生産・利用促進事業

飼料米に関する国の直接支払交付金の算定基礎とするため適用されることとなった農産物検査について、飼料米を利活用した鶏卵の生産拡大に資することを目的に平成26年より登録検査機関として活動を開始し、引き続き全国の農産物検査員による飼料米検査について、活動の支援等を行った。

## IV 補助事業

### 1. 鶏卵生産者経営安定対策事業

平成29年度から開始された第3期事業は、成鶏更新・空舎延長事業の発動の際に、①採卵用成鶏めすの飼養羽数が10万羽以上規模の生産者に対し、安定基準価格を下回っている期間は価格差補填金を交付しないこと、②成鶏更新・空舎延長事業に取り組んだ生産者に対し、成鶏の処理が確認できた段階で奨励金の交付手続きを開始すること、③採卵用成鶏めすの飼養羽数10万羽未満規模の生産者について270円/羽に奨励金単価を引上げることなど、事業の仕組みの大幅な変更が行われ、その2年次目となる平成30年度は本会との契約者は832人、契約数量は203万トンとなった。

鶏卵価格差補填事業にあっては、鶏卵生産量が増加していることから平成30年度は低卵価で推移し、標準取引価格が4月から8月及び1月から3月に補填基準価格(185円/kg)を下回る価格となった。さらに成鶏更新・空舎延長事業を2回発動したことから、1月分については、当初の補填(49.418円)に加え、3月に追加補填(14.703円)を行った。このため、補助金が枯渇したことから、3月分の補填金は不交付となった。補填単価の累積額は、143.762円(前年度は36.783円)、補填額は153億円(前年度は59億円)程度となり、このうち国の補助金による補填額は38億円(前年度は15億円)程度となった。

成鶏更新・空舎延長事業について、1回目は、平成30年4月23日に発動し、平成30年6月25日終了、2回目は、平成31年2月1日発動し、平成31年3月31日終了し、1月までの処理羽数は、約560万羽の事業実施となった。

上記事業については、事業参加者の空舎・再導入状況を確認するため、各県養鶏協会の協力を得て立ち入り調査、指導等を実施した。

なお、積立金及び協力金の額については、近年の卵価の動向や積立金及び協力金の残額、審議委員会や理事会等の議論を踏まえ、平成30年度においては積立金の額を3.83円/kgに、協力金の額を0.07円/kgとした。

本事業に係る手数料については、審議委員会や理事会等での議論を踏まえ、平成30年度は0.07円/kgとした。

## 2. 家畜防疫互助基金支援事業

新たな事業実施期間（第7期、平成30年度～32年度）として開始され、積立てを開始したところである。

前期残高及び追加造成積立額を併せ、今期積立額と相殺するなどの精算を行い、返還等の手続き事務を進めたところである。

また、平成29年度に高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜が発生した加入生産者に対して互助金を交付するため、29予算を繰り越したうえ、互助金交付認定委員会を開催し、同委員会において認定された交付単価等に基づき、互助金を6月に交付した。

## 3. 畜産物輸出特別支援事業

平成30年度畜産物輸出特別支援事業（平成29年度農林水産省補正予算）を日本畜産物輸出促進協議会から受託し、今年度は集中的に香港において日本産鶏卵のプロモーション活動を実施した。また、鶏卵統一ロゴマークについてはシンガポール、台湾、香港に続いて米国でも今年1月に公告した。韓国、イギリス、EUについても登録手続きを進めた。ロゴマークの認知度を高めるとともに運用改善を進めた。流通コスト低減のためにシンガポール向け船便輸送の支援を行った他、米国向け市場調査等を行った。

## 4. 畜産振興補助事業（鶏卵消費拡大普及啓発）

平成30年度の単年度事業として、地方競馬全国協会の畜産振興補助事業による補助を受け普及啓発に係る事業を実施した。

本事業の実施に際しては、国産鶏卵に関する普及啓発事業と連携をとった。

## V 各種協議会の事務局活動

### 1. 鶏卵公正取引協議会

当該協議会は、平成21年に設立され、消費者庁及び公正取引委員会により認定された「鶏卵の表示に関する公正競争規約」に基づき、運営されている。

当協会は当該協議会から事務を委託されており、食品表示基準や景品表示法に準拠した公正競争規約・施行規則に基づき、鶏卵の表示に関する会員事業者からの相談への対応や、不当表示などの問題に対する調査・改善依頼、並びに公正マーク認可商品の審査を行った。

### 2. 中央鶏卵規格取引協議会

当該協議会は、農林水産省事務次官通達「鶏卵規格取引要綱」に定められた

鶏卵の規格取引を推進するために、昭和46年に設置されたものである。

当協会は当該協議会から事務を委託されており、農林水産省規格鶏卵の割卵検査（8/2）により、品質及び表示内容の適格性を確認した。

また、要綱に基づき鶏卵規格取引研修会（東京：9/14, 京都：9/28）を開催し、割卵検査等の結果の公表を行った。

### 3. 畜産物輸出促進協議会・鶏卵輸出部会

上述の通り平成30年度畜産物輸出特別支援事業（平成29年度農林水産省補正予算）を日本畜産物輸出促進協議会から受託して、香港を中心とした日本産鶏卵のプロモーション活動、鶏卵統一ロゴマークの認知度を高め運用改善を進める活動及びシンガポール向け船便輸送の支援等事業推進の為に鶏卵輸出部会の事務局として、事業の企画運営を支援した。

### 4. IEC実行委員会

IEC（International Egg Commission）京都大会については、「IEC 京都大会実行委員会」が準備を進めたが、同委員会事務局を引き受けた。

農林水産省には全面的な支援を頂き、IEC 本部の登録者数は計500名を超え、盛況のうちに終了した。

国内からの参加者も160名を超え、欧米を中心とした鶏卵産業が抱える課題、マーケティング方法等々を学ぶ良い機会となった。一方、「生食」等日本の鶏卵の特色を国際的に認知して貰う良いチャンスとなった。国際的な人的交流を図れたことも極めて有意義であった。

## VI 他団体活動への協力

（公社）中央畜産会、（公社）畜産技術協会、（一社）日本養豚協会等が実施する事業等に関して委員会等に委員等として参加し、事業運営に協力した。

## VII その他の課題

### 1. 会員の増加及び地方組織との連携

鶏卵生産者及び関係団体等を会員とする全国組織として、会員の増加を図り、本会事業推進の中核である道府県養鶏協会及び地域協議会に役職員を派遣し、地方組織との連携を進めた。

### 2. 国際競争力の強化

我が国における鶏卵生産の低コスト化の障害となっている資材の内外価格差・法制度上の問題等諸課題への対応を進めることは、養鶏産業の基盤を維持し95%の国内自給率を維持するため重要であり、その課題の分析を進めるとともに、生産基盤の強化を図るため、省力化機械の整備等による生産コストの削減など収益力・生産基盤の強化するための情報を会員に適宜提供した。

### 3. 鳥インフルエンザ対策

リスク管理規程に基づき、会長を本部長、鳥インフルエンザ問題対策委員長を副本部長とする高病原性鳥インフルエンザ対策本部の体制に依り、土日祝日を含む24時間対応体制を構築する準備を整えた。また、本会会員に対して「日鶏協速報」や「日鶏協ニュース」等を通じ、各種情報を提供するとともに、予防対策の周知・徹底に努めた。

### 4. アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理

EUにおいては、従来型のコンベンショナルケージの多くが、エンリッチドケージや平飼い飼育に変更されている。米国においてもケージフリーが進んでいる。

AWに関する欧米のこのような動きは、わが国の鶏卵産業にも影響が及ぶことから、情報収集に努めるとともに行政とも対話を進め、平成30年11月にOIEから公表された、「巣箱」と「止まり木」を義務化とする採卵鶏のOIEコード修正2次案に対する科学的根拠に基づくコメントを、農林水産省と連携しOIEに提出した。一方本件について生産者との結束を図るため、日本養鶏協会の会員を中心に当該修正2次案に対する署名活動を行い、1,000件を超える署名を得ることができた。

また、AWの観点も踏まえ、わが国の気候風土に合った疾病管理にも配慮した飼養管理のあり方について検討が必要であることから、平成31年1月に発足した採卵鶏AW対策協議会の事務局となった。

### 5. 業界要望の集約と積極的な要請

長期的な視野に立って安定した鶏卵生産を図るためには、生産者自らの努力もさることながら、鶏卵生産の特性を考慮した政策・施策の実現を図ることが重要である。

今年度の未曾有の低卵価について、生産者団体として、国・行政に対して積極的に鶏卵産業の実情を訴えるとともに、現在実施中の事業の充実のみならず、今後に向けた新たな展開方向に対応するための政策・施策の実現を図るための取組を行った。

具体的には、各種会合の機会をとらえて積極的に生産者の要望と議論を掬い取りそれらを集約、国・行政に対して要望し、鶏卵価格に関する勉強会を農林水産省と行い、既存の事業にかかる制度設計の改善や新たな外国人材の受入れ等について議論した。

## 【協会の活動】

### 1. 会員の異動

#### (1) 会費会員

	期 初	加入等	脱 会	期 末
イ（個人、法人）	531	8	17	522
ロ（道府県協会）	44	0	0	44
ハ（全国団体）	3	0	0	3
ニ（その他の養鶏関係団体）	1	0	0	1
ホ（その他の団体）	3	0	0	3
計	582	8	17	573

#### (2) 入会預り金会員

	期 初	加入等	脱 会	期 末
イ（経済連・農業協同組合等）	26	0	4	22
ロ（都道府県）	47	0	0	47
ハ（(独) 農畜産業振興機構）	1	0	0	1
ニ（その他の団体）	3	0	0	3
計	77	0	0	73

(注) 入会預り金会員の名簿及び入会預り金額は別表のとおりである。

### 2. 総会

#### 定時総会

平成30年6月28日 東京都千代田区外神田3-12-8 ベルサール  
秋葉原 2階「ホールA」において第69回定時総会を開催し、次の議案  
を可決した。

- (1) 平成29年度事業報告（報告事項）
- (2) 平成30年度事業計画及び収支予算（報告事項）
- (3) 平成29年度計画書類等に関する件  
（公益目的支出計画実施報告を含む。）
- (4) 会計監査人を再任しないことに関する件
- (5) 前専務理事への退職慰労金の支払いに関する件
- (6) 役員退職慰労金会規制定に関する件
- (7) 平成30年度会費の賦課及び徴収方法に関する件
- (8) 定款の一部変更（第46条関係）に関する件

#### 臨時総会

平成30年12月1日 東京都中央区新川2-6-16 馬事畜産会館 2  
階「第2会議室」において平成30年度臨時総会を開催し、次の議案を可  
決した。

(1) 常勤理事1名選任に関する件

### 3. 理事会

協会事業推進のため、次により理事会を開催した。

#### 第1回

平成30年5月1日 書面理事会

- ① 廃業した加入生産者等に係る負担金（積立金及び協力金）の返還並びに支払準備金を取崩すこと
- ② 中林専務理事の選定
- ③ 新規会員の承認

#### 第2回

平成30年6月4日 東京都 馬事畜産会館「第1・2会議室」

##### (1) 報告事項

- ① 審議委員会報告について
- ② 平成30年度鶏卵生産者経営安定対策事業の契約状況について
- ③ 鶏卵価格差補填交付状況について
- ④ 成鶏更新・空舎延長事業の実施状況について
- ⑤ 会計監査人を再任しないことについて
- ⑥ 定款の一部変更(第5,7,21,44条関係)について (会長私案)
- ⑦ 役員選任会規の一部改定について (会長私案)

##### (2) 協議事項

- ① 平成29年度事業報告及び計算書類等について
- ② 平成30年度正味財産増減予算書の一部変更について
- ③ 前専務理事への退職慰労金の支払いについて
- ④ 役員退職慰労金会規制定について
- ⑤ 平成30年度会費の賦課及び徴収方法について
- ⑥ 定款の一部変更(第46条関係)について
- ⑦ 第69回定時総会の招集の決定について
- ⑧ (公社)中央畜産会の理事候補者として西川顧問を推薦することについて
- ⑨ 新規会員の承認について
- ⑩ その他

#### 第3回

平成30年7月17日 書面理事会

- ① 香川県と愛媛県の農場について、それぞれ別々に契約を締結している基本契約書及び平成30年度年次契約書を遡求して一本化して再締結すること

#### 第4回

平成30年9月6日 書面理事会

- ① 廃業した加入生産者（2名）に係る負担金（積立金及び協力金）の返還並びに支払準備金を取崩すこと

#### 第5回

平成30年10月30日 東京都 馬事畜産会館「第1・2会議室」

##### （1）報告事項

- ① 委員会報告（審議委員会、組織改革委員会、鶏卵生産者経営安定対策事業委員会、鳥インフルエンザ問題対策委員会、国産鶏卵に関する普及啓発問題検討委員会）
- ② 鶏卵価格差補填金交付状況について
- ③ 平成30年度鶏卵販売実績報告書等の確認調査に係る結果と対応について
- ④ 平成30年度成鶏更新・空舎延長事業の実施状況について
- ⑤ 家畜防疫互助基金支援事業業務方法書の一部改正について
- ⑥ 家畜防疫互助基金支援事業の実施状況について
- ⑦ 畜産振興補助事業（地方競馬全国協会補助事業）の実施決定について
- ⑧ 「いいたまごの日」イベント開催について
- ⑨ IEC 京都大会報告について
- ⑩ 平成30年度上半期 鶏卵輸出部会の活動状況報告
- ⑪ 「新たな外国人材の受入れについての要望」提出について
- ⑫ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
- ⑬ 平成30年度会費納入状況（9月末）
- ⑭ 平成30年度上半期災害状況報告

##### （2）協議事項

- ① 鶏卵生産者経営安定対策事業における採卵鶏飼養羽数等について不適切な記載があった事案の対応について
- ② 廃業した加入生産者に係る負担金（積立金及び協力金）の返還並びに支払準備金の取り崩しについて
- ③ 平成31年鳥インフルエンザ経営再建保険改定及び募集について
- ④ 「AW対策協議会」への参加について
- ⑤ 計量法改正に伴う勉強会の設置について
- ⑥ 浅木嘱託の顧問就任について
- ⑦ 専務理事候補者の公募について
- ⑧ 新規会員の承認について

## 第6回

平成30年11月19日 書面理事会

- ① 平成30年度臨時総会の招集の決定について  
日時：平成30年12月1日（土）13：30～14：00  
場所：馬事畜産会館 2F 第2会議室  
決議事項：常勤理事1名選任に関する件
- ② 常勤理事候補者の選定について  
候補者名：浅木仁志

## 第7回

平成30年12月10日 書面理事会

- ① 浅木理事の専務理事選定について

## 第8回

平成30年12月26日 書面理事会

- ① （一社）日本養鶏協会会員にAWに関する要望書への、記名捺印の依頼状の発出について

## 第9回

平成31年1月16日 東京都 馬事畜産会館「第1・2会議室」

### （1）報告事項

- ① 委員会報告（審議委員会、鶏卵生産者経営安定対策事業委員会、国産鶏卵に関する普及啓発問題検討委員会）
- ② AWに関する要望書について
- ③ 平成30年度鶏卵価格差補填金交付状況について
- ④ 平成30年度成鶏更新・空舎延長事業の実施状況について
- ⑤ 平成30年度「いいたまごの日」イベント実施状況について
- ⑥ 平成31年度日本中央競馬会畜産振興事業への応募について
- ⑦ 輸出事業のスキーム変更について

### （2）協議事項

- ① 平成31年度鶏卵生産者経営安定対策事業への応募について
- ② 鶏卵価格の異常低落への対応について
- ③ AW対策協議会について
- ④ その他

## 第10回

平成31年1月30日 書面理事会

- ① 廃業した加入生産者に係る負担金（積立金及び協力金）の返還及び支払準備金の取り崩しについて
- ② 有期／無期契約派遣職員就業規則の制定について

- ③ 外食産業等と連携した畜産物の需要拡大事業への当協会名での応募について

#### 第11回

平成31年2月26日 東京都 馬事畜産会館「第1・2会議室」

##### (1) 報告事項

- ① 平成30年度成鶏更新・空舎延長事業（第2回）の発動について
- ② 平成30年度会員の異動と会費の収納状況について
- ③ 平成31年度予算案の編成について

##### (2) 協議事項

- ① 平成31年度役員選任に関する理事会決議事項について
- ② 廃業及び被災した加入生産者に係る負担金の返還及び支払い準備金の取崩しについて
- ③ 平成31年度鶏卵生産者経営安定対策事業の積立金・協力金及び、手数料等の単価について（入会預り金特定資産の取崩しを含む）
- ④ 平成31年度入会預り金特定資産・業務管理特定資産の運用について
- ⑤ その他

#### 第12回

平成31年3月8日 書面理事会

- ① 年度末の成鶏更新・空舎延長事業等の取り扱いについて  
本年2月及び3月分の空舎延長事業に係る奨励金については、平成31年度予算で支払いを行うこと
- ② これに伴う補助金残額については、打切り補填とした1月分に追加交付することとし、さらに補助金が余る場合には3月の補填に充てること

#### 第13回

平成31年3月28日 東京都 馬事畜産会館「第1・2会議室」

##### (1) 報告事項

- ① 委員会報告（審議委員会、鶏卵生産者経営安定対策事業委員会、国産鶏卵に関する普及啓発問題検討委員会）
- ② 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について
- ③ 第7期家畜防疫互助基金支援事業の実施状況について
- ④ 平成30年度成鶏更新・空舎延長事業（第2回）の実施状況について
- ⑤ 平成31年度日本中央競馬会畜産振興事業への応募結果について

##### (2) 協議事項

- ① 平成31年度事業計画書及び収支予算書について
- ② 新規会員の承認について

- ③ 鶏卵生産者経営安定対策事業について
  - ア) 平成31年度1kg当たり別途納付金の額について
  - イ) 鶏卵生産者経営安定対策事業業務委託要領の一部改正について
  - ウ) 廃業した加入生産者に係る負担金の返還及び支払い準備金の取崩しについて
- ④ その他

#### 4. 正副会長会議

緊急かつ重要な課題に対処するため、次により正副会長会議を開催した。

##### 第1回

平成30年6月4日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 平成30年度第2回理事会議案について
- (2) その他

##### 第2回

平成30年8月21日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 報告事項
  - ① 平成30年度成鶏更新・空舎延長事業の進捗状況について
  - ② 安定対策事業における問題事例の経過報告について
- (2) 協議事項
  - ① 平成31年度農林関係予算についての要請書提出について
  - ② 平成30年度各種会議スケジュールについて

##### 第3回

平成30年10月30日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 平成30年度第5回理事会議案について
- (2) 平成30年度会議スケジュールについて
- (3) 定款改正（会長私案）について
- (4) その他

##### 第4回

平成30年11月12日 東京都 帝国ホテル

- (1) 公募に応募した常勤理事候補者の選考について
- (2) その他

##### 第5回

平成30年12月1日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 日本中央競馬会（JRA）畜産振興事業への応募について
- (2) その他
  - ・ 価格説明会（12月4日）に向けての打ち合わせ
  - ・ AWへの対応について

##### 第6回

平成31年1月16日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 平成30年度第9回理事会議案について
- (2) その他

第7回

平成31年2月26日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 平成30年度第11回理事会議案について
- (2) その他

第8回

平成31年3月28日 東京都 馬事畜産会館 5階会議室

- (1) 平成30年度第13回理事会議案について
- (2) その他

5. 監事監査等

平成30年5月30日(水) 東京都 馬事畜産会館 2階会議室  
平成29年度事業報告及び計算書類等についての監査

6. 審議委員会

鶏卵生産者経営安定対策事業に関する調査審議のため、次により審議委員会を開催した。

第1回

平成30年5月23日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

- (1) 平成30年度鶏卵生産者経営安定対策事業の契約状況について
- (2) 鶏卵価格差補填交付状況について
- (3) 成鶏更新・空舎延長事業の実施状況について
- (4) 平成29年度鶏卵生産者経営安定事業の手数料の収支状況及び特定資産の推移について
- (5) その他

第2回

平成30年10月15日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

- (1) 平成30年度鶏卵価格差補填交付状況について
- (2) 平成30年度成鶏更新・空舎延長事業の実施状況について
- (3) 採卵鶏飼養羽数等について不適切な記載があった事案について
- (4) 平成30年度特定資産の推移について
- (5) 審議委員会の改組について(会長私案)
- (6) その他

第3回

平成30年12月12日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

- (1) 平成30年度鶏卵価格差補填交付状況について
- (2) 採卵鶏飼養羽数が10万羽未満であることの確認調査結果及び対応案について
- (3) 平成30年度成鶏更新・空舎延長事業の実施状況について
- (4) 国債売却後の特定資産の状況について
- (5) その他

#### 第4回

平成31年2月26日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

- (1) 鶏卵価格の異常低落への対応について
- (2) 平成30年度成鶏更新・空舎延長事業（第2回）の発動について
- (3) 平成30年度鶏卵価格差補填金の支払状況（試算値）について
- (4) 平成31年度積立金・協力金単価及び高卵価月における積立金単価について
- (5) 平成31年度手数料の単価について  
(入会預り金特定資産の取崩しを含む)
- (6) 平成31年度業務管理特定資産の取崩しについて
- (7) 入会預り金特定資産・業務管理特定資産の再運用について
- (8) その他

#### 第5回

平成31年3月19日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

- (1) 年度末の成鶏更新・空舎延長事業等の取り扱いについて
- (2) 鶏卵生産者経営安定対策事業業務委託要領の一部改正について
- (3) 平成31年度鶏卵生産者経営安定対策事業の収支予算について
- (4) その他

### 7. 専門委員会

#### (1) 組織改革委員会

##### 第1回

平成30年8月21日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

##### 協議事項

- 1) 定款及び役員選任規程変更に係る会長私案に対する意見聴取
- 2) その他

#### (2) 鶏卵生産者経営安定対策事業委員会

##### 第1回

平成30年10月15日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

##### 報告事項

- 1) 平成30年度鶏卵価格差補填金交付状況について
- 2) 平成30年度成鶏更新・空舎延長事業の実施状況について
- 3) 採卵鶏飼養羽数等について不適切な記載のあった事案について
- 4) 第4期鶏卵生産者経営安定対策事業に向けた検討課題について

##### 第2回

平成30年12月12日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

##### 協議事項

- 1) 平成30年度鶏卵価格差補填金交付状況について
- 2) 採卵鶏飼養羽数が10万羽未満であることの確認調査結果及び対応案について

- 3) 平成31年度鶏卵価格差補填等年次契約の締結等スケジュール案について
- 4) 平成30年度成鶏更新・空舎延長事業の実施状況について
- 5) 第4期鶏卵生産者経営安定対策事業に向けての検討課題について
- 6) その他

#### 第3回

平成31年2月26日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

##### 協議事項

- 1) 平成30年度成鶏更新・空舎延長事業（第2回）の発動について
- 2) 平成30年度鶏卵価格差補填金の支払状況（試算値）について
- 3) 平成31年度積立金・協力金単価及び高卵価月における積立金単価について
- 4) 平成31年度手数料の単価について（入会預り金特定資産の取崩しを含む）
- 5) その他

#### 第4回

平成31年3月19日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

##### 協議事項

- 1) 鶏卵生産者経営安定対策事業業務委託要領の一部改正について
- 2) 平成31年度鶏卵生産者経営安定対策事業の収支予算について
- 3) その他

### (3) 鳥インフルエンザ問題対策委員会

#### 第1回

平成30年10月30日 東京都 馬事畜産会館 2階会議室

##### 協議事項

- 1) 家畜防疫互助基金支援事業業務方法書の一部改正について
- 2) 家畜防疫互助基金支援事業の実施状況について
- 3) 平成31年度鳥インフルエンザ経営再建保険の改定及び募集について
- 4) その他

## 8. 各種事業

### (1) 鶏卵需給動向等の情報提供事業

① 本会事業推進の中核である道府県養鶏協会及び地域協議会の総会、研究大会等が、下記のとおり開催された。これらに対して役職員を派遣し、最近の養鶏を巡る情勢の説明を行うとともに、地域協議会に対する支援を行った。

[開催日]	[会議名]	[開催場所(出席者数)]
平成30年9月6日～7日	北日本養鶏協議会総会	秋田県秋田市(357名)

### 関東甲信越地域協議会

平成30年10月4日	情報提供会議	東京都中央区(15名)
平成30年10月25日	関東甲信越地域協議会養鶏研究大会	群馬県渋川市(270名)

### 中部地域協議会

平成30年6月22日	中部地域協議会総会	愛知県名古屋市(31名)
平成30年11月6日	中部地域協議会	京都府京都市(26名)
平成31年3月4日～5日	中部地域協議会	奈良県奈良市(55名)

### 中国四国地域協議会

平成30年7月24日	中国四国地域協議会総会	広島県広島市(24名)
------------	-------------	-------------

### 九州地域協議会

平成30年7月31日	九州地域協議会	福岡県福岡市(42名)
------------	---------	-------------

道府県養鶏協会	推進会議及び研究会	98回(7,170名)
---------	-----------	-------------

- ② 生産者、消費者等への鶏卵の需給、価格動向等に関する情報の提供  
鶏卵の需給、価格動向等の養鶏関連情報を22回FAX等により送付するとともに、「日鶏協ニュース」(12回)、「日鶏協回覧板」(5回)、「日鶏協速報」(3回)により各種情報をFAX等により送付(送付先は会員及びその他の希望者で約750ヶ所)にした。また、養鶏協会ホームページの鶏卵の需給・価格等に関する統計を毎月、更新等を行った。

## (2) 国産鶏卵に関する普及啓発事業

### ① 鶏卵に関する普及・啓発イベントの実施

日本卵業協会のイベント「たまごニコニコ料理甲子園」と共催で、「若い女性が学ぶたまご料理教室」を11月2日(金)に東京・銀座で実施した。2～30代の女性17名の参加により、卵料理の講習・実演を行った。またイベント開催に先立ち、会場周辺の街頭において、鶏卵に関するパンフ等の配布を行った。

### ② 地域イベントへの協賛

本会の会員(道府県養鶏協会)が地域で一般消費者等を対象として実施する農業祭、卵料理講習会、消費者との懇談会等に係る費用を補助するものであり、43道府県養鶏協会に対して実施した。

### ③ ウェブサイトを通じた養鶏情報の提供

本会ホームページを通じて「若い女性が学ぶたまご料理教室」、「親子オムライス教室」等イベントの参加募集を実施した。また、鶏卵のコレステロールに対する誤解解消、賞味期限に関する普及啓発記事、卵料理レシピ等を広報した。

### ④ 鶏卵等に関する相談の受付

鶏卵の品質・取扱い方法・表示内容等について、ウェブサイト・電話を通じた相談を通年受付けており、100件程度の相談を受けている。ま

た、本協会ホームページに「にわとりとたまごの質問コーナー」を設けており、「よくある質問」を掲載している。

- ⑤ 鶏卵についての正しい認識を涵養する資料の配布  
鶏卵とコレステロールに関する誤解解消、鶏卵を利用するメニューの紹介等を内容とするリーフレットを、全国各地のイベント会場等で配布して活用を促した。
- ⑥ マイナビウーマンを通じた正しい鶏卵知識の啓発  
「いいたまごの日」に向けて、卵と健康の知識、卵料理の実演など、ウェブサイトを通じて卵に関する正しい知識をタイムリーに広報した。
- ⑦ オムライスキャンペーン等の実施  
山口県および長崎県において「親子オムライス教室」を開催。各地区十数名の親子が参加し、オムライス作りの体験を行った。また、愛知県において開催された、たまご簡単料理実演等を行うイベントに参加し、鶏卵に関するパンフ等の配布を行った。
- ⑧ 国産鶏卵に関する普及啓発問題検討委員会の開催  
委員14名により構成される本委員会を、6月、10月、12月及び3月に馬事畜産会館等において開催し、オムライスイベントの進め方、11月2日いいたまごの日イベント、イースターイベント、ポータルサイト運営など、鶏卵に関する普及啓発活動の企画・立案・実施について検討した。
- ⑨ ポータルサイト運営作業部会の開催  
鶏卵業界全体の情報提供窓口として検討を進めているポータルサイトについて作業を進めるため、普及啓発問題検討委員会の作業部会を8月に馬事畜産会館において開催し、サイトの企画・立案・実施について検討した。

### (3) 鶏卵生産者経営安定対策事業（農林水産省補助事業）

平成30年度鶏卵生産者経営安定対策事業（予算額49億円）の事業実施主体の公募が行われ、本会が引続き応募し事業実施主体となった。

- ① 鶏卵価格差補填事業  
ア) 低卵価が続いた平成30年度においては、4月から8月及び1月から3月に補填基準価格を下回る卵価となり、12月及び1月は15年ぶりの低卵価となった。さらに成鶏更新・空舎延長事業が2回発動し、補助金が枯渇したことから、1月の追加補填で打切り補填となり、3月の補填金は不交付となった。平成30年度の月別標準取引価格及び補填価格は、表1のとおり。  
イ) また、積立金の造成額、補填金交付額及び国庫補助金は、表2のとおり。

表1 月別標準取引価格及び補填価格

(単位：円/kg)

年 月	標準取引価格	補填価格
平成30年4月	171.07円	12.537円
平成30年5月	157.50円	19.800円
平成30年6月	160.74円	19.800円
平成30年7月	177.11円	7.101円
平成30年8月	184.33円	0.603円
平成30年9月	193.10円	0円
平成30年10月	197.64円	0円
平成30年11月	193.84円	0円
平成30年12月	185.42円	0円
平成31年1月	111.72円	64.121円
平成31年2月	146.08円	19.800円
平成31年3月	162.61円	(19.800)円

(注1) 補填基準価格：185円/kg 安定基準価格：163円/kg

(注2) 1月分については、当初の補填(49,418円)に加え、3月に追加補填(14,703円)を行った。また、3月分の補填金は不交付となった。

表2 積立金の造成額・当期の増減額及び補填金交付額

鶏卵価格差補填事業

(単位：円)

区 分	積立金	国庫補助金	補填金交付額
① 前年度繰越額	5,050,686,584		
② 積立金造成額	7,994,332,225		
③ 補填金交付額	11,467,324,514	3,822,440,095	15,289,764,609
④ 返還額(廃業等)	19,325,206		
⑤ 次年度繰越額 (=①+②-③-④)	1,558,369,089		

国庫補助金

(単位：円)

区 分	国庫補助金
⑥ 国庫補助金概算払額	4,861,854,000
⑦ 当期減少額(補填金交付)	3,822,440,095
⑧ 当期減少額(奨励金交付等)	1,039,413,905
⑨ 国庫補助金返還額(=⑥-⑦-⑧)	0

(注) 奨励金交付等には事業推進事務費(41,072円)を含む。

② 成鶏更新・空舎延長事業

ア) 成鶏更新・空舎延長事業について、1回目は、平成30年4月23日

に発動し、平成30年6月25日終了、2回目は、平成31年2月1日発動、平成31年3月31日終了したが、2月以降処理分については、60日間の空舎期間の確認ができないことから令和元年度事業によることとなった。

イ) 奨励金の交付状況は、表3のとおり。

表3 奨励金の交付状況

(単位：戸、羽、円)

区 分		10万羽以上生産者	10万羽未満生産者	計
参加生産者	第1回	74	94	168
	第2回	15	22	37
	計	(79) 延 89	(106) 延 116	(185) 延 205
処理羽数	第1回	3,750,701	1,092,942	4,843,643
	第2回	533,262	230,157	763,419
	計	4,283,963	1,323,099	5,607,062
奨励金交付額	第1回	787,647,044	295,094,180	1,082,741,224
	第2回	111,984,980	62,142,368	174,127,348
	計	899,632,024	357,236,548	1,256,868,572
処理場	第1回	—	—	53
	第2回	—	—	27
	計	—	—	(53) 延 80
奨励金交付額	第1回	—	—	111,403,328
	第2回	—	—	17,558,544
	計	—	—	128,961,872
奨励金交付総額				1,385,830,444

ウ) 協力金の造成額、奨励金交付額等は、表4のとおり。

表4 協力金の造成額・当期の増減額及び奨励金交付額  
成鶏更新・空舎延長事業 (単位：円)

区 分	協力金	国庫補助金	奨励金交付額
① 前年度繰越額	333,129,244		
② 協力金造成額	156,808,412		
③ 奨励金交付額	346,457,611	1,039,372,833	1,385,830,444
④ 返還額(廃業等)	794,750		
⑤ 次年度繰越額 (=①+②-③-④)	142,685,295		

(4) 家畜防疫互助基金支援事業(農畜産業振興機構補助事業)

本事業は、3ヵ年度(30年度～32年度)を事業実施期間とし、新たに第7期家畜防疫互助基金支援事業として開始したところである。

① 家畜防疫互助事業

ア) 平成30年度は、事業開始年度であることから、新たに積立てが始まったところである。

この積立金については、前期分及び追加造成分を併せ今期分の積立金額と相殺等の精算をし、返還するなどの事務を進めたところである。

イ) 平成29年度に高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜が発生した農場の加入生産者が安心して経営を維持・継続することができるよう、関係道県等と連絡を密にしつつ、適正な互助金の交付額を算定する互助金交付認定委員会を開催し、同委員会において認定された交付単価等に基づき、互助金を6月に交付し、現地調査は8月に実施したところである。

家畜防疫互助基金の管理状況(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	生産者積立額	互助金交付額	残 額
既存基金(7期)	1,377,578,655	0	1,377,578,655

注1：互助金は、(独)農畜産業振興機構からの互助金交付額と同額の補助金と併せて交付。

② 家畜防疫互助等推進事業

家畜防疫互助基金支援事業の円滑な推進を図るため、毎年度、各府県養

鶏協会事務局担当者等を対象とした中央推進会議を5月29日に開催し、事業の円滑かつ効率的な執行及び未加入者の加入促進を依頼した。

(5) 畜産物輸出特別支援事業（農林水産省補助事業）

平成30年度畜産物輸出特別支援事業を日本畜産物輸出促進協議会から受託して、以下の業務を行った。

① 輸出先国・地域でのプロモーション活動

「香港FOODEXPO」出展の他

ア) 日本の卵加工品を使用した試食会（キューピータマゴ、イフジ産業、籠谷 8月）

イ) 親子丼と温泉卵の試食会（大昌貿易行／全農たまご 12月）

ウ) 卵セミナー及び日本の卵フェア（ぐるなび 12月）

日本料理人による卵料理の紹介を行った。対象は日本風料理店のシェフとし、参加者に対して部会長より日本の卵セミナーを実施した。引き続き日本食店4店舗にて日本の卵フェアを実施した。

エ) 日本の卵フェア（香港の外食大手のマキシム社とタイアップすることで日本の卵への注目度を上げた 平成31年2月）

オ) 平成30年12月に現地の旅行・グルメ3誌に意見広告を掲載した。

記事内容のポイントは

- \* 米国では卵のパッケージには必ず「固ゆで卵になるまで加熱すること」と表示することが義務付けられている。
- \* にもかかわらず日本では生産量の約8割の卵は生で食べられる卵として流通している。
- \* 日本では卵あるいは卵加工品を原因とする食中毒は年々減少してきている。
- \* 食中毒を防止するためには冷蔵管理が大事である。

というような内容とした雑誌への意見広告に対しては、地元のスーパーより次回の意見広告掲載日を教えて欲しいと問合せがあった。

旧正月明けの2月にも2誌にほぼ同内容の記事を掲載した。

② 船便輸送

シンガポール向け船便輸送について在庫リスク軽減のための輸送費支援を行った。

③ マーケット調査の実施

JETROより紹介を受けた調査会社にハワイ州の調査を依頼した。

また、米国向け輸出登録にはサルモネラ管理登録が必須であるためFDAのこの関連規定を翻訳した。

平成31年1月13日ー18日にハワイ州に調査団を派遣した。

調査団は日本より3名、JETRO／ニューヨークより1名（特別参加）の計4名となった。

ハワイ州の特に小売店は日本の卵取扱いに高い関心を示していることが

分かった。

④ 鶏卵統一ロゴマークの登録・維持管理

香港においては平成30年3月10日に登録が完了した。

米国においては平成31年1月29日に公告された。また、イギリス及び韓国においても公告へ向けて手続きを進めている。EU向けに対しては、手続き上の不備が見つかったため修正の上、再度申請した。

⑤ 海外への専門家派遣

日本橋たいめいけんの協力を得て、香港にてふわとろオムレツの実演・試食会を行った。(11月)

ア) 日本風料理店への卵の取扱い方セミナーを実施した。

イ) ふわとろオムレツの香港への紹介を実施した。

「たいめいけん」の知名度が高いこともあって、現地有力紙やケーブルテレビの番組にも取り上げられた。

(6) 飼料米生産・利用促進事業

平成26年に農産物検査法に基づく登録検査機関として当協会が登録され、37名の農産物検査員を擁し検査活動を実施している。

在籍農産物検査員数

(人)

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
26	35	40	37	37

平成30年度は、14県249名の稲作生産者より検査請求があり、487件、約5,858トンにのぼる飼料米の検査が実施された(稲作生産者から受ける検査手数料：1円/kg、農産物検査員への支払手数料：0.7円/kg)。

(7) 鳥インフルエンザ経営再建保険事業

<平成30年度保険改善内容>

- ① 保険金支払限度額の増額：5億円→10億円
- ② 1羽当たりの保険料率の低減：成鶏2.4円→2.2円、育成鶏1.2円→1.1円
- ③ 手続きの効率化：加入依頼書の手書きから印字したものにした。
- ④ 保険金支払いの高速化：対象羽数が確定した時点で、総支払保険金の50%相当額が支払い可能となった。
- ⑤ 無事故戻し支払い条件の緩和：過去5年間の損害率が20%以下から過去3年間で損害率が30%以下とした。

平成30年度の保険加入件実態は下表のとおりである。

	加入 件数	総羽数	総保険料 (円)	保険金 支払件数	支払保険金 (円)
平成29年度	371	76,273,000	163,460,400	2	115,032,036
平成30年度	369	80,928,090	157,112,870	0	0
増減	-2	4,655,090	-6,347,530	-2	-115,032,036

※保険料の負担軽減に伴い総払込保険料は前年比減となったが、総羽数は増加となっている。

## (8) 関連団体事務受託事業

### ①鶏卵公正取引協議会

本協会は同協議会の団体会員として加入するとともに、協議会理事等の役職員として、理事会、会員証紙審査委員会の運営に参加し支援を行なった。

#### 理事会

第1回	平成30年 4月25日	書面	
第2回	平成30年 5月17日	東京都	馬事畜産会館 会議室
第3回	平成30年 6月26日		〃
第4回	平成30年 6月26日		〃
第5回	平成30年11月14日		〃
第6回	平成31年 3月26日		〃

#### 会員証紙審査委員会

第1回	平成30年 5月17日	東京都	馬事畜産会館 会議室
第2回	平成30年 8月 7日		〃
第3回	平成30年10月 5日	書面	

### ②中央鶏卵規格取引協議会

鶏卵の規格取引を円滑に推進するため、鶏卵の生産及び流通関係中央団体（6団体）で構成されている中央鶏卵規格取引協議会（会長 齋藤利明）の事務局が本協会に置かれており、次の事業を支援した。

#### ア) 運営委員会の開催

平成29年7月18日 運営委員会 馬事畜産会館

#### イ) 鶏卵規格取引研修会の開催

平成30年9月14日 東京都 馬事畜産会館

受講者72名に対し研修終了証を交付した。

平成30年9月28日 京都府 京都リサーチパーク

受講者38名に対し研修終了証を交付した。

#### ウ) 小売パック卵の規格及び品質検査

平成30年8月3日 東京都 馬事畜産会館

協議会構成団体役職員が居住している首都圏のスーパーマーケット、

デパート等から、「農林水産省規格」の文字が明記された表示書が内封されている10個詰めのパックのM卵（55パック）及びL卵（61パック）を購入し、協議会の構成団体役職員により、規格の表示方法、卵重の適合性、外観及び内容物の状況等进行检查した。検査結果は、「パック詰小売鶏卵の規格及び品質検査の概要」として取りまとめ、鶏卵規格取引研修会の資料として活用した。

## 9. その他

### (1) 褒章の授与

道府県養鶏協会が行う鶏卵・鶏肉の品質改善共励会、畜産共進会、品評会、料理コンクール、ひな鑑別技術競技大会等で優秀な成績を修めた者に対して本会会長賞を授与した。

### (2) 関連団体等への協力

#### ①本会役職員の、関連団体・団体等の開催する審議会等への派遣

(公社) 中央畜産会：家畜疾病の防疫体制強化促進事業啓発普及促進委員  
中央促進委員会委員、薬剤耐性対策普及啓発促進事業推進委員会委員

(公社) 畜産技術協会：初生雛鑑別専門委員、AW実証調査事業推進委員、  
AW家畜輸送等指針作成事業推進委員、普及推進検討委員会委員、採卵  
鶏の飼養管理指針検討委員会委員、

全日本初生雛雌雄鑑別選手権大会審査員

(一社) 日本食鳥協会：食鳥処理加工業技能評価委員

(一社) 日本種鶏孵卵協会：孵化場経営改善推進事業推進委員

(一社) 日本草地畜産種子協会：畜産物認証基準作成事業推進委員

(一社) 日本家畜商協会：公募事業審査委員

(一社) 日本卵業協会：卵製品 HACCP 手引書作成委員会委員

#### ②各種研究会への役職員の派遣

本会役職員を各県養鶏協会等が開催する研修会等に講師として派遣し、  
鶏卵、養鶏生産等に関する正しい知識の普及に努めた。

研修会等	延べ派遣者数
7回	7名

### (3) 常勤役職員の異動

(平成31年3月末現在)

	期 初	任 用	退 任	期 末
理 事	0	1	0	1
職 員	13	2	2	14
計	13	3	2	15

